

I 県予算編成及び施策に関する要望

事 項	内 容	回 答	担当部課
1 少子化対策・子育て支援の推進について <div>重点事項</div>	<p>（１）市町村バックアップ事業の拡大等</p> <p>少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業の実施市町村の拡大を図るとともに、２年目以降に実施する各町村での事業を継続的に支援すること。</p> <p>また、当該事業の分析結果や成果について、横展開を図り、各町村の実情に応じた少子化対策が推進されるよう努めること。</p>	<p>本事業は、１年目に各市町村の少子化の要因等を分析した上でオーダーメイド型の対策を検討し、２年目には各地域の実情に応じた効果的な少子化対策事業に着手していただくことを目的としている。</p> <p>実施市町村については、第１クール（Ｒ５～Ｒ６）、第２クール（Ｒ６～Ｒ７）の各クール５市町村での実施を想定しているが、市町村からの御要望等を踏まえて事業を拡充し、第３クール（Ｒ７～Ｒ８）の追加を予定しているところである。</p> <p>本事業は、市町村による事業の立ち上げまでを人的・財政的に伴走支援するものであり、２年目の事業実施に当たっては、国の交付金活用の支援に加え、県の上乗せの経費支援を実施することとしている。</p> <p>なお、３年目以降についても、市町村の依頼に応じ、国の交付金の活用に係る助言等に努めてまいりたい。</p> <p>また、実施市町村での分析結果や成果について、第１クールの取組状況を先般（Ｒ６．２．９）実施した報告会で共有したところであり、併せて、成果報告書として取りまとめ、県内全市町村に提供することとしている。今後の成果等についても、適時、情報共有し、それぞれの市町村の実情に応じた少子化対策の推進が図られるよう横展開を図ってまいりたい。</p>	<p>子ども・福祉部</p> <p>子ども未来課</p> <p>少子化対策班</p> <p>TEL：086-226-7347</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(2) 保育士の人材確保</p> <p>町村においては、保育士の確保に非常に苦慮していることから、その人材確保に向けた取組を支援するとともに、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職支援等の施策に積極的に取り組むこと。</p>	<p>保育人材の確保については、保育士・保育所支援センターにおいて就業支援や離職防止に取り組んでいるところであるが、令和6年度は新たな施策も加え、強力に進めてまいりたい。</p> <p>「新規の資格取得」としては、国の法改正を前提に、地域限定保育士制度を新たに導入し、同制度による受験料（合格者）を全額補助するとともに、保育の魅力を伝えるイメージアップ広報や、学生を対象とした保育職場等体験ツアーの開催により、資格取得を促してまいりたい。</p> <p>「就業継続」としては、保育現場の ICT 機器導入を支援する見本市の開催や、保育コンサルによる現場課題に応じた個別実地相談指導、公立保育施設への保育支援者の配置支援により、保育士の負担軽減や職場環境改善を図るほか、若手保育士が悩み等を共有・相談できる広域での交流会の開催により、新任保育士をメンタル面で支えるなど、離職防止につなげてまいりたい。</p> <p>「離職者の再就職支援」としては、保育士・保育所支援センターの体制強化を図り、相談対応やきめ細かな人材マッチングにより、さらなる潜在保育士の掘り起こしや就業支援に取り組んでまいりたい。</p>	<p>子ども・福祉部</p> <p>子ども未来課</p> <p>子育て支援班</p> <p>TEL:086-226-7348</p>
	<p>(3) 小児医療費公費負担の適用拡大</p>		

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>岡山県小児医療費公費負担制度では現在、就学前までの乳幼児の通院及び小学６年生までの入院を公費負担の適用範囲としているが、全ての市町村では、県の補助対象適用年齢を上回る措置を講じている。</p> <p>また、厚生労働省が取りまとめた都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況（厚生労働省子ども家庭局母子保健課調べ）によると、多くの都道府県で本県を上回る措置を講じている状況である。</p> <p>については、安心して子育てできる環境の充実のため、早急に補助対象適用年齢を県内市町村の実態に合わせて引き上げること。</p>	<p>県小児医療費公費負担制度については、給付と負担の公平性を図り、持続可能なものとなるよう運用してきたところであり、補助対象年齢の拡大は、慎重に検討すべき課題と認識しているところである。</p> <p>なお、子どもへの医療費助成については、全国一律で実施されるべき事業であると考えており、国に対しては、これまでも新たな公費負担制度の創設を強く提案してきたところであり、今後も働きかけてまいりたい。</p>	<p>保健医療部</p> <p>健康推進課</p> <p>母子・歯科保健班</p> <p>TEL：086-226-7329</p>
2 地域保健	（１）医師の人材確保等		
医 療 等 の 推 進 に つ いて	<p>町村における医師、看護師等の医療関係者の人材不足は深刻化しており、医療機関の閉鎖、撤退、縮小により、必要最小限度の医療サービスの確保ですら困難になりつつある地域もある。</p> <p>については、医療関係者の確保対策を推進するとともに、地域への定着に向けた実効ある対策を講じること。また、オンライン診療等の実施を促進すること。</p> <p>特に、中山間地域における医療を確保するため、へき地等で医療を提供する医療関係者の養成・確保を図り、へき地保健医療対策を一層推進すること。</p>	<p>医師の確保については、令和元年度に策定した「岡山県医師確保計画」に基づき、医師少数区域等に地域卒卒業医師や自治医科大学卒業医師を配置するとともに、へき地医療拠点病院からへき地診療所への医師派遣等を行っている。さらに、岡山大学に設置する「地域医療人材育成講座」により、全医学生に地域医療の意義ややりがいを伝えることにより、地域医療を支える人材の養成に取り組んでいる。</p> <p>また、県医師会へ委託し、笠岡諸島でのオンライン診療の実証事業を行っており、今後、その実証結果等を市町村と情報共有するとともに、地域の実情に応じたオンライン診療の活用の可能性について検討を進めてまいりたい。</p>	<p>保健医療部</p> <p>医療推進課</p> <p>地域医療体制整備班</p> <p>TEL：086-226-7084</p> <p>看護・試験班</p> <p>TEL：086-226-7323</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(2) 保健師の人材確保</p> <p>保健師について、町村単独で募集しても応募がなく、採用に至らないケースが増加し、人材の確保に苦慮している。</p> <p>については、県と町村による共同試験の実施や県が上乘せ採用した職員を町村に派遣するなどの支援措置を検討するとともに、人材育成にも取り組むこと。</p>	<p>看護職員においても、看護の魅力等の情報発信をはじめ、離職防止のための職場定着対策や再就業の促進、地域偏在への対応など、総合的な看護職の育成・確保に努めてまいりたい。</p> <p>保健師の人材確保については、県保健師を採用する上でも、募集人数に応募者数が満たない場合があるなど、保健師は採用が困難な職種であると認識しており、引き続き県全体として保健師の魅力を PR するなど人材確保に対する取組が必要であると考えている。</p> <p>県と町村による共同試験の実施や県が上乘せ採用した職員を町村に派遣することまでは考えていないが、これまでも人事交流により支援を行ってきたところであり、引き続き、県の業務説明会や看護学生との交流会で市町村保健師業務を併せて紹介するなど様々な場面で市町村保健師の確保を支援するとともに、現役の市町村保健師に対する技術的側面からの支援、研修会の実施等による人材育成にも取り組んでまいりたい。</p>	<p>総務部人事課 人事班 TEL:086-226-7217</p> <p>保健医療部 保健医療課 総務班 TEL:086-226-7318</p>
	<p>(3) 特定健診（個別健診）の広域受診</p> <p>特定検診の個別健診について、岡山県全体の受診率の向上のため、県内の被保険者が、県内のどの医療機関でも健診を受けることができるよう、岡山県国民健康保険団体連合会に働きかけること。</p>	<p>岡山県国民健康保険団体連合会に対しては、特定健診の広域受診に関する要望について、令和4年度から働きかけを行っているところがある。</p>	<p>保健医療部 健康推進課 健康づくり班</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
3 教育施策 等の推進 について	<p>(4) 健康管理アプリの導入</p> <p>子どもから高齢者まで、全ての住民が元気に地域で暮らしつつ、自分や家族の健康の維持と増進に積極的に取り組む健康長寿社会を実現するため、歩数計測や血圧・体重記録などの機能を持つ「健康管理アプリ」を県が導入し、県民誰もが健康づくりに参加できる体制を構築すること。</p>	<p>なお、検査項目や健診費用を統一する必要があるなどの課題があり、保健事業・医療費適正化ワーキンググループ等での議論の動向も注視しながら、引き続き働きかけてまいりたい。</p>	<p>TEL:086-226-7328</p>
	<p>(1) 教育人材の確保と支援</p> <p>①正規教員の人材確保等</p> <p>学力向上と人間力の育成のため、正規教員を確保し、効果的できめ細かな学習指導につながるよう適切な措置を講じるとともに、小学校における教科担任制の推進を図るため、教科の専門性を有した教員が配置できるよう人材確保に早急に取り組むこと。</p> <p>また、産休育休を取得した教員や病気休職となった教員の代替教員の確保を図ること。</p>	<p>健康管理アプリの導入については、民間が提供するアプリが既に多くあること、県内でも導入済みの市町村があり調整が必要なこと、また、アプリ導入による費用対効果等、検討すべき課題が多く、直ちに導入することまでは考えていないが、引き続き、先行自治体の実施状況等を研究してまいりたい。</p>	<p>保健医療部 健康推進課 健康づくり班 TEL:086-226-7328</p>
		<p>正規教員の配置については、児童生徒数の減少による学級減に対応するため、一定数の講師が必要であるが、今後も引き続き再任用教員を積極的に活用するなど、正規教員の確保に努めるとともに、各学校の実態に応じた教員配置となるよう適切に対応してまいりたい。</p> <p>小学校教科担任制については、令和5年度、県内135校において実施しており、今後も各校の実態を踏まえ、適材適所の人材配置に努めてまいりたい。</p> <p>また、産休や育休を取得することが分かっている場合には、年度途</p>	<p>教育庁 教職員課 義務教育人事班 TEL:086-226-7581</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>②小学校統合に伴う加配教員の拡充等</p> <p>小学校の統合前年及び統合後の児童の動揺を軽減するため、統合加配の基準を緩和し加配教員の拡充を図ること。</p> <p>また、統合後は、学校区が広範囲となることから、地域と学校が連携・協働して行う地域学校協働活動を実施する町村に対して、各地域を統括的にコーディネートする人材として、教員を社会教育主事等として派遣すること。</p>	<p>中から教職員が欠けることがないように、年度初めにあらかじめ代員を加配措置するなど、工夫を行っているところである。</p> <p>統合加配の基準緩和は考えていないが、統合後の学校の状況に応じて、他の加配の配当など適切に対応してまいりたい。</p> <p>また、社会教育主事は、社会教育法において各自治体が設置するとされていることから、町村教育委員会に関係職員の社会教育主事資格取得と社会教育主事の発令を働きかけてまいりたい。</p>	<p>教育庁</p> <p>教育政策課</p> <p>人事班</p> <p>TEL： 086-226-7568</p> <p>教職員課</p> <p>義務教育人事班</p> <p>TEL： 086-226-7581</p>
	<p>③部活動の地域連携・地域移行に向けた指導者の確保等</p> <p>中学校で行われる休日の部活動の地域連携・地域移行に向けて、課題を整理し町村を支援するとともに、指導者を確保すること。</p>	<p>令和５年度、市町村やスポーツ・文化関係団体等との意見交換会を開催し、指導者の量の確保や資質の向上、活動場所の確保、指導者への謝金や運営に係る経費のほか、地域移行の進め方や関係者間の連携などに関する意見をいただいたところである。こうした意見を踏まえた上で、休日の学校部活動の受け皿となる地域クラブ活動の充実に向けた県の今後の方向性や取組等を示した「新たな地域クラブ活動の構築に向けたガイドライン」を策定することとし、案を公表したところである。</p>	<p>教育庁</p> <p>保健体育課</p> <p>学校体育班</p> <p>TEL： 086-226-7592</p> <p>生涯学習課</p> <p>企画推進班</p> <p>TEL： 086-226-7596</p> <p>環境文化部</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>令和６年度においても、引き続き、市町村や関係団体等を構成員とする連絡会議を開催し意見交換を行うとともに、これまでの意見交換会等で得られた課題等の解決策や、市町村等への支援方策等の情報共有を行ってまいりたい。</p> <p>また、令和５年度からモデル４市町や県立中学校等において、休日の学校部活動を地域や学校の実情に応じて、段階的に地域クラブ活動へ移行することを目指した実証を行い、その成果を他の市町村に普及を図るとともに、各市町村へ地域移行支援アドバイザーを派遣し、支援を行っているところであり、令和６年度についても令和５年度と同様の取組を行うことを検討している。</p> <p>次に、指導者の確保については、既存の人材バンク（おかやまスポーツナビやマイニングおかやま）の積極的な周知を行うことで、指導者のさらなる把握と掘り起こしを進めているところである。令和６年度においては、人材バンクの検索等の機能の充実、裾野拡大や資質向上のための研修会等の開催により、より多くの指導者確保に向けて取り組んでまいりたい。</p> <p>なお、休日に地域クラブ等での指導を希望する教員が、兼職兼業を申請できるよう、令和５年３月に県立学校、各市町村教育委員会あてに周知しているところである。</p>	<p>スポーツ振興課</p> <p>競技力向上班</p> <p>TEL： 086-226-7467</p> <p>文化振興課</p> <p>文化事業班</p> <p>TEL： 086-226-7903</p>
	（２）特別支援教育等の充実・強化		

事 項	内 容	回 答	担当部課
4 農山村対 策 の 推 進 について 重点事項	<p>特別支援学級において、学級内の児童生徒にグループ学習やきめ細かい指導を行い、落ち着いた学習環境を確保していくため、加配教員や非常勤講師を引き続き配置すること。</p> <p>また、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育を推進するため、必要な特別支援教育支援員の配置が行えるよう、財政措置の拡充を国に働きかけること。</p>	<p>小中学校における特別支援教育に係る教職員の配置については、特別支援教育の必要性の高い学校に重点的に加配教員や非常勤講師を配置し、1学級で、複数の教員等が指導に当たることにより、きめ細かい指導が可能であると考えており、今後も同様の教員加配や非常勤講師配置等に努めてまいりたい。</p> <p>また、特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の一層の拡充について、例年、国に対して要望しているところであり、引き続き国へ働きかけてまいりたい。</p>	<p>教育庁</p> <p>教職員課</p> <p>義務教育人事班</p> <p>TEL：086-226-7581</p> <p>特別支援教育課</p> <p>振興班</p> <p>TEL：086-226-7587</p>
	<p>（1）酪農家をはじめとした農林業者への支援</p> <p>燃油や資材価格、飼料・肥料等の急激な高騰により深刻な影響を受けている農林業者への支援を継続・拡充すること。特に国際情勢に伴う配合飼料価格の高止まり等で厳しい経営環境が続く酪農家に対して、持続的な酪農経営が保たれるよう、支援の拡充を図ること。</p>	<p>厳しい経営状況にある生産者の経営の安定化等を図るため、国の補正予算に呼応し、経営の改善・安定に向けた支援制度に取り組んできたところである。</p> <p>特に、6月及び11月補正予算において、配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家に令和5年度中に購入する配合飼料に対して支援を行うとともに、酪農家に対しては、粗飼料価格高騰に対する支援を行っている。</p> <p>今後、国際情勢に左右されない持続的な酪農経営を保つため、耕畜連携をより一層進め、国産飼料の生産拡大を図る取組等に対して、令和6年度当初予算案に計上しているところである。</p>	<p>農林水産部</p> <p>畜産課</p> <p>生産振興班</p> <p>TEL：086-226-7429</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(2) 鳥獣被害防止対策の推進</p> <p>①有害鳥獣の広域的な処理体制の整備</p> <p>シカやイノシシ等の捕獲獣の一部はジビエ等として利活用されているものの、捕獲者が山に埋設しているケースもあり、捕獲個体数が増加することで捕獲者の負担が増え、捕獲意欲の低下につながる恐れがある。</p> <p>については、利活用を推進し、適切な処理が行われるよう、県が主体となり、広域的な処理体制の整備に取り組むこと。</p>	<p>捕獲鳥獣の処理については、鳥獣保護管理法に基づき適正に処理する必要があるが、食用に適さない獣肉は、原則、一般廃棄物として市町村において処理され、捕獲鳥獣を利活用する場合は、衛生的で安全な獣肉の供給や出荷までのコストの関係から、捕獲後は、迅速な解体処理が重要であるため、処理施設の設置は市町村、又は、近隣の市町村で連携した取組が望ましいと考える。</p> <p>こうした中、県では、市町村や猟友会等の関係者と連携した情報交換会を開催し、捕獲獣処理に係る先進事例等の情報共有に努めているところである。なお、市町村が自ら、獣肉処理施設の整備を検討する場合は、国の補助事業の活用について助言等してまいりたい。</p>	<p>環境文化部</p> <p>循環型社会推進課</p> <p>一般廃棄物班</p> <p>TEL:086-226-7307</p> <p>農林水産部</p> <p>鳥獣害対策室</p> <p>TEL:086-226-7439</p>
	<p>②捕獲対策の強化</p> <p>鳥獣被害防止対策を推進するためには、狩猟者を確保することが重要である。</p> <p>については、担い手の育成・確保の強化を図るとともに、担い手を引き続き確保するため、狩猟免許更新に対する財政支援を行うこと。</p> <p>また、有害獣許可捕獲促進事業について、令和4年度からシカの助成期間が非狩猟期のみに縮小されたが、被害が拡大している地域</p>	<p>捕獲対策の強化には、新たな狩猟者の確保が重要と考えていることから、県では新規狩猟免許申請や銃の所持許可の申請手数料等を助成しており、また、免許更新者が有害捕獲実施者等である場合は、狩猟税の減免措置等が行われていることから、免許更新時における県での手数料助成までは考えていない。</p> <p>県の有害獣許可捕獲促進事業では、シカは、生息数が連続して減少するまで通年助成とする緊急措置を行っていたが、連続して減少して</p>	<p>農林水産部</p> <p>鳥獣害対策室</p> <p>TEL:086-226-7439</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>があることから、一律に縮小することなく、実態に応じて行うとともに、イノシシの助成対象期間も実態に応じて通年とし、捕獲対策を強化すること。</p>	<p>いる結果となったことを踏まえ、非狩猟期の助成に見直したものであり、さらに、イノシシは、これまでの取組により、推定生息数が減少傾向となるなどの成果が現れていることから、助成対象期間の延長までは考えていない。</p> <p>こうした中、令和４年度から鳥獣被害に強い地域支援事業を創設し、国庫事業の対象とならない捕獲檻の設置等への支援を強化しているので御活用願いたい。</p> <p>なお、シカの森林被害については、専門家を活用し、再生林のモデル地区において、地域の実情に応じたシカ被害対策技術の確立に向けた検証を進めてまいりたい。</p>	
	<p>③ツキノワグマによる被害防止対策等の強化</p> <p>ツキノワグマについては、以前は県北で多くの出没が確認されていたが、近年は、県中部でも出没が確認されている。</p> <p>については、個体群管理を徹底しながら、被害防止対策を一層強化するとともに、出没数や生息域の拡大防止策を積極的に講じること。</p>	<p>ツキノワグマについては、出没件数が高止まりの傾向にあり、生息域の拡大もみられることから、令和４年度から管理計画に方針を転換し、ゾーニング管理による対策に取り組んでいるところである。</p> <p>引き続き、出没対応等を行う特定鳥獣専門指導員６名を県出先事務所に配置するとともに、有害捕獲用として市町村へ貸与する箱わなの追加購入、市町村職員等を対象としたスキルアップ研修の実施など、取組を一層強化し、積極的な対策に努めてまいりたい。</p>	<p>環境文化部</p> <p>自然環境課</p> <p>自然保護班</p> <p>TEL：086-226-7309</p>
	<p>(３) スマート林業の推進</p>		

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>近年、ＩＣＴなどの新技術の開発が著しく進展しており、林業分野においても、新技術を積極的に活用し、林業の効率化や省力化等を図ることが期待されている。</p> <p>については、ＧＮＳＳ測量（複数の人工衛星からの信号を用いて位置を決定する衛星測位システムを利用した測量）機器などの購入に対する財政支援を行い、スマート林業を推進すること。</p>	<p>ICT等を活用した生産管理の効率化など、デジタル技術を活用した取組への支援に必要な国予算の確保に努めてまいりたい。</p> <p>また、県では森林環境譲与税を活用し、令和５年度から林業経営体によるスマート林業技術などの導入経費を支援する「林業経営体スマート林業支援事業」を実施しており、令和６年度からはGNSS測量機器についても補助対象となるよう当初予算案に計上している。</p> <p>さらに、林業経営体がICT機材等を活用し、自らが企画、実施する研修経費についても支援の対象としているところである。</p> <p>なお、市町村においても、森林環境譲与税を活用し、森林整備の促進につながる機器整備が可能となっている。</p>	<p>農林水産部</p> <p>林政課</p> <p>普及指導班</p> <p>TEL：086-226-7451</p> <p>治山課</p> <p>造林班</p> <p>TEL：086-226-7455</p>
	<p>（４）ナラ枯れ被害拡大防止対策の推進</p> <p>ナラ枯れの急速な拡大による被害木の枝の落下や倒木などにより、森林の有する多面的機能の低下、景観への影響等が懸念される。</p> <p>については、引き続き、ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業の予算を十分確保するとともに、ナラ枯れ対策に取り組む町村をしっかりと支援すること。</p>	<p>県内のナラ枯れ被害は県北を中心に発生してきたが、令和３年からは岡山市など県南部でも新たな被害が確認されるなど、県北から県南へと全県に拡大しつつある。</p> <p>県では、「岡山県ナラ枯れ被害対策基本方針」に基づき、ヘリコプターやドローン等を活用して被害を迅速に把握し、市町村へ対策方法等情報提供を行っており、市町村による駆除につながっているところである。</p> <p>引き続き、自然公園や景勝地等の景観上重要な森林での予防対策や、新たな被害地や人が利用する場所での駆除対策などについて、市</p>	<p>農林水産部</p> <p>治山課</p> <p>造林班</p> <p>TEL：086-226-7455</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
5 地域公共 交通の維持・確保について	<p>(1) 地方ローカル線の維持・確保</p> <p>地方ローカル線は、地域における重要な移動手段であることから、沿線自治体等と連携協力し、一層の利用促進に取り組むとともに、町村、地域等が行う鉄道路線の利用促進や地域での活用を推進する取組への支援を引き続き行うこと。</p> <p>(2) バス路線等の公共交通の維持・確保</p> <p>町村が行うコミュニティバスやデマンド交通等の地域に適した交</p>	<p>町村が地域の実情に応じた防除対策を講じられるよう、令和6年度当初予算案に計上しているところである。</p> <p>県では、令和4年7月に「岡山県 JR 在来線利用促進検討協議会」を設置し、県内すべての市町村や JR 西日本岡山支社等とともに、エビデンスに基づいた効果的な利用促進策の検討を行い、順次、実施しているところであり、令和6年1月には、協議会による初めての大規模イベントとして、津山市内で「鉄道利用促進シンポジウム」を開催したところである。</p> <p>また、市町村が行う取組については、従前から「地域公共交通維持確保支援事業補助金」による支援を行ってきたところであるが、鉄道の利用促進を目的とした取組については、令和4年度から、別枠を設けて支援を行っている。</p> <p>令和5年10月には、県が事業主体となり、県民に鉄道利用を呼び掛ける内容の動画配信等を実施したところであり、これらの全県規模の利用促進と併せて、地域ごとの実情を踏まえた取組を着実に進めることにより、引き続き、県内路線の維持・確保に努めてまいりたい。</p> <p>県では、市町村が実施する地域公共交通施策への支援について、平</p>	<p>県民生活部</p> <p>県民生活交通課</p> <p>交通政策班</p> <p>TEL:086-226-7291</p> <p>県民生活部</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>通手段の導入や利便性の向上をはじめとする地域公共交通施策に対する財政支援を拡充すること。</p> <p>特に、地域公共交通維持確保支援事業補助金について、コミュニティバスを無償で運行する場合であっても、当該補助金交付要綱の趣旨である地域公共交通の維持及び確保に向けた取組を支援するという目的は異ならないことから、補助対象とすること。</p>	<p>成 28 年度に「地域公共交通維持確保支援事業補助金」として統合し、地域の実情に応じた様々な取組について、柔軟かつきめ細かな支援を行っているところである。</p> <p>市町村からの要望等を踏まえ、令和 2 年度から予算を大幅に増額しているほか、内容についても、補助対象経費の追加や、緊急性や重要性が高い取組に対する補助限度額の引き上げなど、必要な見直しを行っている。</p> <p>なお、地域公共交通の維持・確保にあたっては、事業者、自治体、利用者等の関係者が、それぞれの役割を果たしながら、一体となって取り組むことが重要であることから、一定の利用者負担は必要であると考えているが、要望を踏まえ、引き続き制度内容について検討することとしたい。</p> <p>今後も、市町村との連携の下、地域公共交通の維持・確保に取り組んでまいりたい。</p>	<p>県民生活交通課</p> <p>交通政策班</p> <p>TEL：086-226-7291</p>
6 道路、河川の整備促進等について	<p>（１）道路の整備促進等</p> <p>①均衡ある道路網の整備促進等</p> <p>地域経済の活性化及び都市住民との交流等を図るため、均衡ある道路網の整備促進を図ること。</p> <p>また、既存道路における安全・安心の観点から、安全な歩道の整備、道路の維持・修繕に努めるとともに、緊急活動に支障を来すよ</p>	<p>均衡のある道路網の整備促進については、地域高規格道路をはじめとする地域間連絡道路の整備や都市部の渋滞対策、災害時における緊急輸送道路の確保、また、中山間地域などでは、「おかやまスタンダード」に基づく効果的・効率的な整備により、地域の実情に応じた道</p>	<p>土木部</p> <p>道路建設課</p> <p>橋梁班</p> <p>TEL：086-226-7470</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>うな狭小道路や交通量が多く、渋滞の原因となっている交差点について、現道の拡幅やバイパス化を含め円滑な車輛通行が可能となるよう改良を行うこと。</p> <p>更に、橋梁の更新・老朽化対策にも取り組むこと。</p>	<p>路整備を推進してまいりたい。</p> <p>既存道路の維持、修繕については、道路パトロールによる巡回を行い危険箇所の早期発見、対策等を適宜適切に対応している。</p> <p>また、安全な歩道の整備については、通学路における安全対策を重点的に進めており、令和３年度に実施した緊急合同点検の結果や、通学路等交通安全プログラムによる合同点検の結果などに基づき、歩道整備などの安全対策を順次行っている。</p> <p>緊急活動に支障を来すような狭小道路については、地域の実情に応じた道路整備を計画的に進めており、交差点の渋滞対策についても、渋滞や交通事故の発生状況などを踏まえ、対策工法を検討し、必要な対策を実施してまいりたい。</p> <p>今後も引き続き、既存道路の安全・安心の確保に取り組んでまいりたい。</p> <p>橋梁については、長寿命化と維持管理費用の縮減と平準化を目的とした「岡山県道路橋梁維持管理計画」に基づき、適切な維持管理に取り組んでまいりたい。</p>	<p>改良班</p> <p>TEL：086-226-7469</p> <p>道路整備課</p> <p>保全班</p> <p>TEL：086-226-7473</p> <p>都市計画課</p> <p>街路・区画整理班</p> <p>TEL：086-226-7494</p>
	<p>②異常気象時通行規制区間の道路整備</p> <p>県道の異常気象時通行規制区間は、地域の安全と安心を確保するために必要ではあるが、一旦、道路が通行止めになれば、代替路線が周辺に無いところも多く、地域間交流や通勤通学等に多大な影響</p>	<p>異常気象時通行規制区間は、大雨時の落石等による被害を未然に防止するため、道路災害の発生が予測される区間を指定しているものであり、降雨量等に応じ通行規制を実施している。</p>	<p>土木部</p> <p>道路整備課</p> <p>保全班</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>を及ぼす状況になることから、早期に通行規制区間の道路整備を図ること。</p>	<p>落石・崩土にかかる防災対策については、定期的なパトロール点検に加え、危険度の高い箇所や緊急輸送道路を優先的に、対策を進めているところであり、異常気象時通行規制区間などについても、緊急性の高い箇所から対策を進めている。</p> <p>今後も引き続き、既存道路の安全・安心の確保に取り組んでまいりたい。</p>	<p>TEL：086-226-7473</p>
	<p>③国道５３号黒尾峠高規格バイパス化</p> <p>国道５３号黒尾峠高規格バイパス化（美作岡山道路の北部延伸）により、災害時等における陸上自衛隊日本原駐屯地からの速やかな支援展開や物資等輸送が確保され、また、交通ネットワークによる岡山圏域と鳥取圏域の連携強化等が図られることから、早期整備に向け国への働きかけを行うとともに、関係町村に対し必要に応じた助言など積極的な支援を行うこと。</p>	<p>県としては、まず、中国縦貫自動車道と山陽自動車道を結ぶ高規格道路ネットワークを構築する考えであり、地域高規格道路「美作岡山道路」の早期完成に全力を挙げてまいりたい。</p> <p>北部延伸については「美作岡山道路北部延伸道路整備促進期成会」において、現状の課題や整備の必要性について調査研究がなされるものと考えており、県としても引き続き、必要なアドバイス等を行ってまいりたい。</p>	<p>土木部</p> <p>道路建設課</p> <p>道路計画班</p> <p>TEL：086-226-7468</p>
	<p>（２）河川の改修及び浚渫の促進</p> <p>整備の進捗が遅れている県管理河川の改修を早急に行うとともに、河川の浚渫などの治水対策を強力に推進すること。</p>	<p>河川改修については、河川の重要度や水害発生状況等を勘案して策定した河川整備計画に基づき計画的に進めているが、対応すべき河川も多く、個々の事業規模も大きいことから、まずは直近の被害が発生した洪水への対応を行うなど、河川全体の整備水準を段階的に高めて</p>	<p>土木部</p> <p>河川課</p> <p>治水班</p> <p>TEL：086-226-7480</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
		<p>いる。</p> <p>河川の浚渫などについては、河川の流下能力を確保するために重要であることから、これまでも緊急性の高い箇所から実施してきたところであり、特に平成 30 年 7 月豪雨以降は、越水が発生した箇所等を中心に、集中的に取り組んできたところである。</p> <p>対策の必要な箇所は依然として数多くあるため、「河道内整備実施計画」に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に実施している。</p> <p>引き続き、国の 5 か年加速化対策も活用しながら、河川改修や、河川の浚渫などの治水対策を推進していくが、浚渫については、令和 6 年度の重点事業として、河道内整備事業の予算を拡充し、取り組むこととしており、重点的かつ継続的に進めてまいりたい。</p> <p>激甚化、頻発化している水害に備えるため、あらゆる関係者が流域全体で取り組む流域治水を進めており、堤防整備や河道掘削などのハード対策に加え、中小河川における洪水浸水想定区域の指定など、ハード・ソフト一体となった流域治水対策に、引き続き、取り組んでまいりたい。</p>	
7 デジタル 化 施 策 の 推 進 に つ	<p>（１）町村の D X 推進等に対する支援</p> <p>国が策定した自治体 DX 推進計画においては、県が市町村の計画的な取組みを支援するなど、一定の役割を果たすことが期待されてい</p>	<p>これまでも、相談窓口の開設や希望する町村に専門人材を派遣し助言等を行うほか、職員研修や情報提供などにより、市町村 DX の推進</p>	<p>総務部</p> <p>デジタル推進課</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
いて	<p>る。</p> <p>については、引き続き、各町村が抱える現状や課題を整理・共有し、町村のデジタル化が着実に進むよう支援を積極的に行うこと。</p> <p>特に、県で行っている RPA や AI などの ICT を活用した事務改善や業務効率化に向けた取組の実例紹介や町村が導入する際の人的支援、県と町村によるデジタル技術の共同導入などを検討すること。</p> <p>また、民間事業者との連携協定に基づくスマートフォン講習会などのデジタルデバイド対策にも引き続き取り組むこと。</p>	<p>を支援してきたところである。</p> <p>また、地元新聞社等との連携協定に基づくスマートフォン講習会の開催等のデジタルデバイド対策にも、引き続き、取り組んでまいりたい。</p>	<p>地域情報化班</p> <p>TEL:086-226-7265</p>
	<p>（２）入札参加資格審査申請の電子化及び共同受付</p> <p>事業者は、入札参加を希望する全ての自治体にそれぞれ申請して資格を取得しているが、それぞれの自治体で申請様式も異なることから、事業者にとって大きな負担となっている。</p> <p>また、自治体ごとに資格審査申請を受け付けている状況で、各町村とも資格審査事務に多くの時間・労力を割いている。</p> <p>については、事業者負担軽減及び市町村事務の効率化のため、入札参加資格審査申請（建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品調達、役務の提供（業務委託））を電子化し、広域での一元的な受付及び審査（共同受付）を検討すること。</p>	<p>建設工事、測量・建設コンサルタント業務の入札参加資格申請については、多くの自治体が独自の審査項目を設定していることから、一元的な受付及び審査は困難である。</p> <p>物品調達、役務の提供（業務委託）の共同受付については、令和 5 年 2 月に県内市町村に対し、県の入札参加資格者名簿の利用に係る意向調査を実施したところ、自治体ごとに異なる業務種目や審査項目の整理、システム整備の有無などの課題があり、現時点では、一元的な受付及び審査は困難である。</p>	<p>土木部</p> <p>監理課</p> <p>建設業班</p> <p>TEL:086-226-7463</p> <p>出納局</p> <p>用度課</p> <p>管理班</p> <p>TEL:086-226-7537</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
8 地方創生 等の推進 について	<p>（１）広域連携のまちづくりの推進</p> <p>県と市町村が連携して、人口流出等の地域の課題を解決するため、県が中心となって広域連携事業を取りまとめ、実施計画及び地域再生計画の作成を行い、デジタル田園都市国家構想交付金を獲得し、広域連携のまちづくりを推進すること。</p> <p>（２）空き家対策の推進</p> <p>人口減少が進む中で空き家が増加しており、対策は喫緊の課題である。</p> <p>については、おかやま空き家対策推進事業の予算を十分確保するとともに、空き家購入や空き家の片付けに対する補助を行うなど、空き家の利活用を促進するための制度を拡充すること。</p> <p>また、県民局単位等で空き家所有者向けに空き家の管理と利活用のためのセミナーを開催するなど、空き家バンクの登録数の増加に向けた施策を講じること。</p>	<p>市町村単独では対応が難しい高い専門性や広域的な対応が求められる行政課題について、地域課題解決支援プロジェクトとして支援を行っている。地域課題解決支援プロジェクトの２年間の実施期間において、市町村が課題解決に向け自走していけるよう持続可能なスキームなどを検討することとしており、その中で県と市町村が連携して地域再生計画等を作成することについても検討してまいりたい。</p> <p>おかやま空き家対策推進事業については、予算を増額し、制度の拡充を図る等、市町村が総合的かつ計画的に空き家対策が推進できるよう取り組んでいるところである。</p> <p>現在、空き家購入に対する補助は考えていない。</p> <p>令和５年度新たに、地域活動団体に取り組む空き家利活用に関する家財片付け等に対して、市町村が補助する場合等に経費の一部を支援する、空き家の利活用ファーストステップ支援事業を開始したところである。</p> <p>セミナー等を開催する市町村の要請に基づき、空き家の適正管理や利活用に関する専門的知識を持った建築士等の専門家を派遣する取組を行っている。複数の市町村が連携して開催される場合等であっても、協議に応じて対応するので、御活用願いたい。</p>	<p>総合政策局</p> <p>地方創生推進室</p> <p>TEL：086-226-7086</p> <p>土木部</p> <p>住宅課</p> <p>計画班</p> <p>TEL：086-226-7527</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
	<p>(3) 地域おこし協力隊着任・活動アシスト事業の継続</p> <p>令和5年度までとなっている地域おこし協力隊着任・活動アシスト事業について、各町村の地域おこし協力隊の活用・定着を促進し、地域の活性化を推進するため、令和6年度以降も継続すること。</p>	<p>県空家等対策推進協議会等において、県の支援制度を周知し、引き続き市町村の取組を支援してまいりたい。</p> <p>市町村における地域おこし協力隊の活用は、地域の担い手を確保し、地域の持続性を維持・強化するために重要な取組と考えており、県では、情報発信や研修会等による市町村の募集・受入支援や、隊員同士の連携・交流会の実施、隊員の処遇改善等を目的とした市町村への補助により、協力隊の活用、定着・定住を支援してきたところである。</p> <p>引き続き、地域に合ったより良い人材の獲得及び地域への定着が図られるよう、地域おこし協力隊への支援策について、令和6年度当初予算案に計上しているところである。</p>	<p>県民生活部</p> <p>中山間・地域振興課</p> <p>活力創出班</p> <p>TEL:086-226-7267</p>

Ⅱ 国の施策に関する要望

事 項	内 容	回 答	担当部課
1 陸上自衛隊日本原駐屯地の隊員確保について	<p>陸上自衛隊日本原駐屯地における第 13 戦車中隊の廃止などの体制改編に伴い、令和 5 年度末で定員減となることが示された。</p> <p>については、大規模災害等の発生時には、陸上自衛隊の活動が不可欠であることを踏まえ、必要な隊員数を確保するとともに、その存在が県民の安全・安心な暮らしや地域経済・社会活動に大きく寄与していること等の地域の特性にも配慮するよう国に働きかけること。</p>	<p>日本原駐屯地の陸上自衛隊は、県内で大規模災害や国民保護事案が発生した際の迅速かつ的確な救助救援活動に不可欠な存在であり、その体制の縮小は、県民の安全・安心や地域経済に大きな影響を及ぼすと認識していることから、これまでも、知事や県幹部が国に対して働きかけてきたところである。</p> <p>引き続き、地元自治体とともに、中四国最大の演習場を持つという日本原駐屯地の優位性などを訴えながら、あらゆる機会を通じて、国へ日本原駐屯地の体制充実を働きかけてまいりたい。</p>	<p>知事直轄 危機管理課 危機管理・国民保護班 TEL：086-226-7385</p>
2 国道 2 号の渋滞対策及び交通安全対策の推進について	<p>国道 2 号岡山バイパスは、本県の社会・経済の発展を支える大動脈であるが、随所に慢性的な渋滞や交通事故の発生等の問題を抱えている。</p> <p>また、渋滞や交通事故等による交通規制では、国道 2 号につながる県道や市町道路にまで影響が及んでいる。</p> <p>については、国道 2 号の渋滞対策及び交通安全対策の推進を国に働きかけること。</p>	<p>国道 2 号岡山バイパスの渋滞対策として計画されている交差点の立体化は、慢性的な渋滞の緩和や交通事故防止につながることから、事業主体である国に岡山倉敷立体（Ⅰ期）事業の早期完成を働きかけるとともに、沿線市町と連携し、円滑な事業実施に協力してまいりたい。</p> <p>また、残る交差点の早期事業化に向けても、関係者一丸となって、引き続き国へ働きかけてまいりたい。</p> <p>さらに、岡山バイパス区間外で実施されている、国道 2 号のバイパス整備、歩道整備や交差点改良等が促進されるよう、国に働きかけてまいりたい。</p>	<p>土木部 道路建設課 道路計画班 TEL：086-226-7468</p>

事 項	内 容	回 答	担当部課
3 情報システムの標準準拠システムへの移行について	<p>情報システムの標準準拠システムへの移行について、デジタル基盤改革支援補助金の補助基準額を大幅に上回る経費が想定されることから、今後関連して生じる運営経費等も含め、国の責任において確実に財政支援措置を行うとともに、やむを得ない事情により令和7年度までに移行できない町村に対し、不利益が生じないように国に働きかけること。</p>	<p>デジタル基盤改革支援補助金については、国において補助金の拡充が行われたところであるが、拡充後の補助金額と移行経費については未だ乖離が見込まれることから、標準化に係るシステムの改修等に対する財政的支援を確実に行うよう、今後も様々な機会を捉え、国に対して要望を行ってまいりたい。</p>	<p>総務部 デジタル推進課 地域情報化班 TEL:086-226-7265</p>